

毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第3季

地址：桃園市龜山區華亞二路268號

電話：(03)3973345

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~43		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	44		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	44~46		三一、三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46、48~50、 53~54		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46、51		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47、52		三三
	(十四) 部 門 資 訊	47		三四

會計師核閱報告

毅嘉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

毅嘉科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,147,859 仟元及新台幣 1,906,000 仟元，分別占合併資產總額之 21.97%及 15.07%；負債總額分別為新台幣 207,176 仟元及新台幣 315,451 仟元，分別占合併負債總額之 2.71%及 5.33%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之

綜合損益總額分別為新台幣 166,671 仟元、53,922 仟元、122,189 仟元及 71,819 仟元，分別占合併綜合損益總額之 27.57%、28.59%、81.08%及 9.37%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達毅嘉科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 謝 明 忠

謝明忠



會計師 劉 書 琳

劉書琳



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日



民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 2,524,759	18	\$ 1,824,716	14	\$ 2,449,077	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	-	-	40,107	-	50,300	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八）	304,450	2	393,420	3	379,799	3
1170	應收帳款淨額（附註九）	4,369,164	30	4,014,508	31	3,924,920	31
1220	本期所得稅資產	3,429	-	-	-	-	-
130X	存貨（附註十）	1,142,943	8	1,356,017	11	1,219,563	10
1470	其他流動資產（附註十五）	299,208	2	290,396	2	209,530	2
11XX	流動資產總計	8,643,953	60	7,919,164	61	8,233,189	65
	非流動資產						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八及二九）	1,081,401	8	1,060,336	8	962,292	8
1600	不動產、廠房及設備（附註十二）	3,461,194	24	2,939,554	23	2,393,568	19
1755	使用權資產（附註十三）	290,284	2	295,579	2	306,000	2
1760	投資性不動產（附註十四及二九）	370,294	3	380,061	3	380,240	3
1840	遞延所得稅資產	100,042	1	115,516	1	111,675	1
1915	預付設備款（附註三十）	297,666	2	169,813	2	201,856	2
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四）	27,929	-	27,619	-	24,563	-
1990	其他非流動資產（附註十五）	55,972	-	39,823	-	35,082	-
15XX	非流動資產總計	5,684,782	40	5,028,301	39	4,415,276	35
1XXX	資 產 總 計	\$ 14,328,735	100	\$ 12,947,465	100	\$ 12,648,465	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十六）	\$ 2,528,759	18	\$ 2,108,844	16	\$ 2,343,130	19
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	-	-	29,064	-	-	-
2130	合約負債－流動（附註二一）	881	-	1,092	-	4,234	-
2170	應付帳款－非關係人（附註十七）	2,398,416	17	2,342,831	18	2,142,722	17
2200	其他應付款（附註十八）	349,465	2	372,894	3	334,903	3
2230	本期所得稅負債	19,106	-	67,724	1	59,178	-
2280	租賃負債－流動（附註十三）	2,730	-	101,256	1	106,450	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債（附註十六）	455,823	3	-	-	-	-
2399	其他流動負債（附註十八）	22,094	-	8,763	-	5,182	-
21XX	流動負債總計	5,777,274	40	5,032,468	39	4,995,799	40
	非流動負債						
2541	長期借款（附註十六）	1,843,901	13	700,000	5	700,000	5
2542	應付長期票券（附註十六）	-	-	199,801	2	199,696	2
2570	遞延所得稅負債	6,208	-	7,661	-	5,453	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三）	3,183	-	635	-	780	-
2645	存入保證金	11,930	-	12,487	-	12,425	-
25XX	非流動負債總計	1,865,222	13	920,584	7	918,354	7
2XXX	負債總計	7,642,496	53	5,953,052	46	5,914,153	47
	權益（附註二十）						
3100	普通股股本	3,075,366	21	3,075,366	24	3,075,366	24
3200	資本公積	2,236,027	16	2,151,717	17	2,151,717	17
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	761,993	6	690,572	5	690,572	5
3320	特別盈餘公積	8,320	-	320,345	3	320,345	3
3350	未分配盈餘	1,028,704	7	828,700	6	616,810	5
3300	保留盈餘總計	1,799,017	13	1,839,617	14	1,627,727	13
3490	其他權益	(424,171)	(3)	(8,320)	-	(56,531)	-
3500	庫藏股票	-	-	(63,967)	(1)	(63,967)	(1)
3XXX	權益總計	6,686,239	47	6,994,413	54	6,734,312	53
	負債與權益總計	\$ 14,328,735	100	\$ 12,947,465	100	\$ 12,648,465	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告）

董事長：黃秋永



經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡



民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	銷貨收入（附註二一）	\$ 2,885,043	100	\$ 2,632,854	100	\$ 8,124,142	100	\$ 7,015,395	100
5000	營業成本（附註十及二二）	(2,346,805)	(81)	(2,120,774)	(81)	(6,595,117)	(81)	(5,796,623)	(83)
5900	營業毛利	<u>538,238</u>	<u>19</u>	<u>512,080</u>	<u>19</u>	<u>1,529,025</u>	<u>19</u>	<u>1,218,772</u>	<u>17</u>
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	76,084	3	56,555	2	217,396	3	170,383	2
6200	管理費用	141,988	5	87,801	3	364,106	5	282,734	4
6300	研究發展費用	89,446	3	80,965	3	272,065	3	216,647	3
6450	預期信用減損損失	<u>647</u>	<u>-</u>	<u>(3,675)</u>	<u>-</u>	<u>5,635</u>	<u>-</u>	<u>3,607</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>308,165</u>	<u>11</u>	<u>221,646</u>	<u>8</u>	<u>859,202</u>	<u>11</u>	<u>673,371</u>	<u>9</u>
6900	營業淨利	<u>230,073</u>	<u>8</u>	<u>290,434</u>	<u>11</u>	<u>669,823</u>	<u>8</u>	<u>545,401</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出（附註二二）								
7100	利息收入	15,096	-	19,061	1	46,132	1	53,876	-
7010	其他收入	19,286	1	20,723	1	56,725	1	60,076	1
7020	其他利益及損失	(6,049)	-	(29,788)	(1)	2,077	-	(8,046)	-
7050	財務成本	(23,749)	(1)	(21,263)	(1)	(65,540)	(1)	(54,951)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	<u>4,584</u>	<u>-</u>	<u>(11,267)</u>	<u>-</u>	<u>39,394</u>	<u>1</u>	<u>50,955</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	<u>234,657</u>	<u>8</u>	<u>279,167</u>	<u>11</u>	<u>709,217</u>	<u>9</u>	<u>596,356</u>	<u>8</u>
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(49,946)	(2)	(48,288)	(2)	(142,672)	(2)	(94,039)	(1)
8200	本期淨利	<u>184,711</u>	<u>6</u>	<u>230,879</u>	<u>9</u>	<u>566,545</u>	<u>7</u>	<u>502,317</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>419,764</u>	<u>15</u>	(42,253)	(2)	(415,851)	(5)	<u>263,814</u>	<u>4</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>419,764</u>	<u>15</u>	(42,253)	(2)	(415,851)	(5)	<u>263,814</u>	<u>4</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 604,475</u>	<u>21</u>	<u>\$ 188,626</u>	<u>7</u>	<u>\$ 150,694</u>	<u>2</u>	<u>\$ 766,131</u>	<u>11</u>
	每股盈餘（附註二四）								
9710	基 本	<u>\$ 0.60</u>		<u>\$ 0.76</u>		<u>\$ 1.86</u>		<u>\$ 1.67</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.60</u>		<u>\$ 0.76</u>		<u>\$ 1.86</u>		<u>\$ 1.67</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告）

董事長：黃秋永

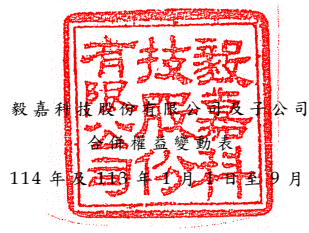


經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡





民國 114 年 度 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		普 通 股 股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益		
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,086,436	\$ 643,458	\$ 208,624	\$ 633,415	(\$ 308,345)	(\$ 12,000)	(\$ 120,422)	\$ 6,206,532
	112 年度盈餘指撥及分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	47,114	-	(47,114)	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	111,721	(111,721)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(360,087)	-	-	-	(360,087)
L3	庫藏股轉讓員工	-	-	(169)	-	-	-	-	-	56,455	56,286
N1	股份基礎給付	-	-	65,450	-	-	-	-	-	-	65,450
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	502,317	-	-	-	502,317
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	263,814	-	-	263,814
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	502,317	263,814	-	-	766,131
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,151,717	\$ 690,572	\$ 320,345	\$ 616,810	(\$ 44,531)	(\$ 12,000)	(\$ 63,967)	\$ 6,734,312
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,151,717	\$ 690,572	\$ 320,345	\$ 828,700	\$ 3,680	(\$ 12,000)	(\$ 63,967)	\$ 6,994,413
	113 年度盈餘指撥及分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	71,421	-	(71,421)	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(312,025)	312,025	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(607,145)	-	-	-	(607,145)
L3	庫藏股轉讓員工	-	-	(192)	-	-	-	-	-	63,967	63,775
N1	股份基礎給付	-	-	84,502	-	-	-	-	-	-	84,502
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	566,545	-	-	-	566,545
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(415,851)	-	-	(415,851)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	566,545	(415,851)	-	-	150,694
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,236,027	\$ 761,993	\$ 8,320	\$ 1,028,704	(\$ 412,171)	(\$ 12,000)	\$ -	\$ 6,686,239

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：黃秋永



經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡



毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 709,217	\$ 596,356
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損損失	5,635	3,607
A20100	折舊費用	249,566	250,576
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產／負債淨利益	(5,719)	(6,403)
A20900	財務成本	65,540	54,951
A21200	利息收入	(46,132)	(53,876)
A21900	員工認股權酬勞成本	84,502	65,450
A23700	存貨跌價（回升利益）損失	(5,750)	20,845
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(5,302)	(3,605)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(359,118)	(626,768)
A31200	存 貨	229,803	(152,025)
A31240	其他流動資產	(2,039)	(34,352)
A31990	其他營業資產	(310)	(189)
A32150	應付帳款	55,585	235,436
A32125	合約負債	(211)	(2,440)
A32180	其他應付款	(7,433)	349
A32230	其他流動負債	13,331	(6,757)
A33000	營運產生之現金	981,165	341,155
A33100	收取之利息	39,359	17,076
A33300	支付之利息	(81,812)	(43,892)
A33500	支付之所得稅	(180,698)	(98,576)
AAAA	營業活動之淨現金流入	758,014	215,763
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(90,761)	(747,197)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	81,766	29,422
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	-	(100,000)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產	\$ 19,149	\$ 100,641
B02700	購置不動產、廠房及設備	(677,523)	(57,071)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	23,568	46,508
B03700	存出保證金增加	(10,122)	(943)
B03800	存出保證金減少	1,295	159
B05350	取得使用權資產	-	(82,997)
B06800	其他非流動資產(增加)減少	(6,997)	4,049
B07100	預付設備款增加	(309,744)	(232,283)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(969,369)	(1,039,712)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	7,595,688	7,162,393
C00200	短期借款減少	(7,105,617)	(5,723,548)
C01600	舉借長期借款	1,400,000	700,000
C01700	償還長期借款	-	(503,083)
C01800	長期應付票券增加	200,000	200,000
C01900	長期應付票券減少	(199,801)	(199,799)
C03000	收取存入保證金	639	1,143
C03100	存入保證金返還	(694)	(355)
C04020	租賃負債本金償還	(104,634)	(1,971)
C04500	發放現金股利	(607,145)	(360,087)
C04900	支付庫藏股票交易成本	(192)	(169)
C05000	庫藏股票轉讓員工之價款	63,967	56,455
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,242,211	1,330,979
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(330,813)	139,752
EEEE	現金及約當現金淨增加	700,043	646,782
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,824,716	1,802,295
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 2,524,759	\$ 2,449,077

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國114年11月6日核閱報告)

董事長：黃秋永



經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡



毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

毅嘉科技股份有限公司（以下稱本公司）設立於 78 年 11 月，以經營各種電子、家電、電工、電器、通訊（信）及電腦等之各種零組件（導電矽膠彈片、塑膠字鍵、鍵盤組合、輸入器、軟性印刷電路板）及其材料之製造加工及買賣業務，前項有關國內外產品之進出口業務及代理經銷投標及報價業務。

本公司股票自 89 年 1 月 14 日起在台灣證券交易所上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」（含 2020 年及 2021 年之修正）	2023 年 1 月 1 日

截至合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 109	\$ 70	\$ 79
銀行支票及活期存款	1,818,206	1,145,453	1,885,728
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	179,297	157,125	132,107
銀行定期存款	527,147	522,068	431,163
	<u>\$ 2,524,759</u>	<u>\$ 1,824,716</u>	<u>\$ 2,449,077</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ -	\$ 10,267
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	-	40,107	40,033
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,107</u>	<u>\$ 50,300</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約(一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,064</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

113年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 114年1月13日	RMB35,010／USD5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月25日至 114年2月14日	RMB34,670／USD5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月30日至 114年3月13日	RMB34,662／USD5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年10月8日至 114年4月14日	RMB34,702／USD5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月30日至 114年1月15日	RMB6,956／USD1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年10月8日至 114年2月17日	RMB6,977／USD1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年10月8日至 114年3月14日	RMB6,962／USD1,000

113 年 9 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年7月18日至 113年10月17日	RMB 35,940/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年8月30日至 113年11月18日	RMB 35,208/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月5日至 113年12月12日	RMB 35,150/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 114年1月13日	RMB 35,010/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月25日至 114年2月14日	RMB 34,670/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月30日至 114年3月13日	RMB 34,662/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 113年10月15日	RMB 7,056/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 113年11月15日	RMB 7,034/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 113年12月16日	RMB 7,013/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月30日至 114年1月15日	RMB 6,956/USD 1,000

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款(一)	\$ 304,450	\$ 393,420	\$ 379,799
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過1年之定期 存款(一)	\$ 985,483	\$ 957,772	\$ 948,495
質押之定期存款(二)	3,187	3,187	3,187
受限制之境外資金外匯存款 (三)	92,731	99,377	10,610
	<u>\$ 1,081,401</u>	<u>\$ 1,060,336</u>	<u>\$ 962,292</u>

- (一) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 2.3%～4.52%、2.3%～6.05%及 2.30%～6.05%。
- (二) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，質押定存單利率區間分別為年利率 1.71%、1.71%及 1.71%。
- (三) 合併公司依「境外資金匯回管理運用及課稅條例」於 109 年 8 月 26 日經財政部北區國稅局核准匯回 146,285 仟元(5,000 仟美元)，並依稅後淨額存入外匯存款專戶。該專戶之存款依法令規定受有自由運用之限制，除依法令規定從事金融投資或實質投資暨部分得自由運用外，自該資金存入專戶之日起屆滿五年始得分三年提取。
- (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊，參閱附註二九。

九、應收帳款及催收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,377,583	\$ 4,018,307	\$ 3,928,806
減：備抵損失	(<u>8,419</u>)	(<u>3,799</u>)	(<u>3,886</u>)
	<u>\$ 4,369,164</u>	<u>\$ 4,014,508</u>	<u>\$ 3,924,920</u>
<u>催收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 60,222	\$ 65,246	\$ 66,048
減：備抵損失	(<u>60,222</u>)	(<u>65,246</u>)	(<u>66,048</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接重分類催收款，並持續追索活動，追索回收之金額則沖銷相關催收款。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

應收帳款

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	合計
預期信用損失率	0%	1.24%	19.93%	-
總帳面金額	\$ 4,167,950	\$ 178,504	\$ 31,129	\$ 4,377,583
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(2,216)	(6,203)	(8,419)
攤銷後成本	<u>\$ 4,167,950</u>	<u>\$ 176,288</u>	<u>\$ 24,926</u>	<u>\$ 4,369,164</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	合計
預期信用損失率	0%	0.69%	16%	-
總帳面金額	\$ 3,655,571	\$ 354,268	\$ 8,468	\$ 4,018,307
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(2,453)	(1,346)	(3,799)
攤銷後成本	<u>\$ 3,655,571</u>	<u>\$ 351,815</u>	<u>\$ 7,122</u>	<u>\$ 4,014,508</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	合計
預期信用損失率	0%	1.51%	20.07%	-
總帳面金額	\$ 3,771,762	\$ 148,937	\$ 8,107	\$ 3,928,806
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(2,259)	(1,627)	(3,886)
攤銷後成本	<u>\$ 3,771,762</u>	<u>\$ 146,678</u>	<u>\$ 6,480</u>	<u>\$ 3,924,920</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,799	\$ 4,424
加：本期提列減損損失	5,635	7,665
減：本期實際沖銷	(878)	(3)
減：本期重分類轉出	(24)	(8,250)
外幣換算差額	(113)	50
期末餘額	<u>\$ 8,419</u>	<u>\$ 3,886</u>

催收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 65,246	\$ 61,514
加：本期重分類轉入	24	8,250
減：本期實際沖銷	(3,988)	-
減：本期迴轉減損損失	-	(4,058)
外幣換算差額	(1,060)	342
期末餘額	<u>\$ 60,222</u>	<u>\$ 66,048</u>

十、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
製 成 品	\$ 358,087	\$ 433,501	\$ 279,277
半 成 品	47,660	58,849	46,003
在 製 品	275,541	248,673	243,338
原 物 料	413,120	517,034	569,255
在途存貨	<u>48,535</u>	<u>97,960</u>	<u>81,690</u>
	<u>\$ 1,142,943</u>	<u>\$ 1,356,017</u>	<u>\$ 1,219,563</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 2,357,347	\$ 2,133,012	\$ 6,656,909	\$ 5,820,233
存貨跌價及呆滯（回升 利益）損失（一）	9,486	2,130	(5,750)	20,845
其 他	(20,028)	(14,368)	(56,042)	(44,455)
	<u>\$ 2,346,805</u>	<u>\$ 2,120,774</u>	<u>\$ 6,595,117</u>	<u>\$ 5,796,623</u>

(一) 存貨淨變現價值回升係部分存貨之銷售價格上揚所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

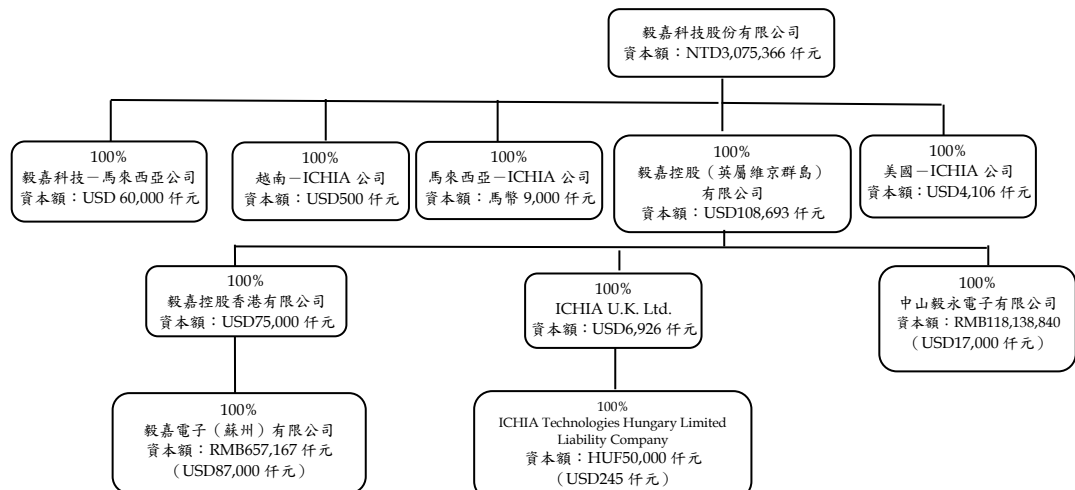
本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
毅嘉科技公司	Ichia USA, Inc.(以下簡稱美國—ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
	毅嘉控股(英屬維京群島)有限公司(以下簡稱B.V.I.—ICHIA 公司)	經營各項投資業務	100%	100%	100%	-
	ICHIA RUBBER INDUSTRY (M) SDN BHD (以下簡稱馬來西亞—ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
	ICHIA TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED (以下簡稱越南—ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之買賣業務	100%	100%	100%	1
	ICHIA TECHNOLOGY MALAYSIA SDN.BHD. (以下簡稱毅嘉科技—馬來西亞公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
B.V.I.—ICHIA 公司	ICHIA UK LTD.	經營各項投資業務	100%	100%	100%	1
	毅嘉控股香港有限公司(以下簡稱毅嘉控股香港公司)	經營各項投資業務	100%	100%	100%	-
	中山毅永電子有限公司(以下簡稱中山毅永公司)	橡膠及塑膠按鍵之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
ICHIA U.K. LTD.	Ichia Hungary Ltd.(以下簡稱匈牙利—ICHIA 公司)	橡膠及塑膠按鍵之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
毅嘉控股香港公司	毅嘉電子(蘇州)有限公司(以下簡稱毅嘉蘇州公司)	橡膠、塑膠按鍵及軟性印刷電路板之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	-

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

截至 114 年 9 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



2. 匈牙利－ICHIA 公司於 114 年 9 月減資彌補虧損 HUF960,000 仟元，共計 960,000 仟股。減資後資本額為 HUF50,000 仟元。

以下將本公司及上述列入合併財務報表個體之被投資公司合稱合併公司。

十二、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	待 驗 設 備 及 未 完 工 程	合 計
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 297,430	\$ 2,413,214	\$ 3,477,351	\$ 1,106,809	\$ 525,510	\$ 7,820,314
增 添	-	45,337	596	10,306	621,284	677,523
處 分	-	(29,262)	(214,408)	(46,732)	(10,506)	(300,908)
重 分 類	-	-	132,561	49,330	-	181,891
淨兌換差額	(633)	(90,799)	(188,532)	(49,943)	23,530	(306,377)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 296,797</u>	<u>\$ 2,338,490</u>	<u>\$ 3,207,568</u>	<u>\$ 1,069,770</u>	<u>\$ 1,159,818</u>	<u>\$ 8,072,443</u>
累積折舊						
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,647,456	\$ 2,335,253	\$ 898,051	\$ -	\$ 4,880,760
處 分	-	(27,638)	(204,810)	(46,186)	-	(278,634)
折舊費用	-	51,036	145,220	44,169	-	240,425
政府補助利益	-	-	(4,646)	-	-	(4,646)
淨兌換差額	-	(61,905)	(122,829)	(41,922)	-	(226,656)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,608,949</u>	<u>\$ 2,148,188</u>	<u>\$ 854,112</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,611,249</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 296,797</u>	<u>\$ 729,541</u>	<u>\$ 1,059,380</u>	<u>\$ 215,658</u>	<u>\$ 1,159,818</u>	<u>\$ 3,461,194</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 297,430</u>	<u>\$ 765,758</u>	<u>\$ 1,142,098</u>	<u>\$ 208,758</u>	<u>\$ 525,510</u>	<u>\$ 2,939,554</u>
成 本						
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 296,867	\$ 2,296,890	\$ 3,395,767	\$ 1,057,082	\$ -	\$ 7,046,606
增 添	-	48,740	1,123	7,208	-	57,071
處 分	-	(42,513)	(177,480)	(30,590)	-	(250,583)
重 分 類	-	915	108,247	40,961	-	150,123
淨兌換差額	256	92,702	120,959	32,928	-	246,845
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 297,123</u>	<u>\$ 2,396,734</u>	<u>\$ 3,448,616</u>	<u>\$ 1,107,589</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,250,062</u>
累積折舊						
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,559,311	\$ 2,258,575	\$ 871,663	\$ -	\$ 4,689,549
處 分	-	(42,512)	(162,204)	(30,458)	-	(235,174)
折舊費用	-	57,778	146,394	39,111	-	243,283
政府補助利益	-	-	(4,369)	-	-	(4,369)
淨兌換差額	-	59,984	75,894	27,327	-	163,205
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,634,561</u>	<u>\$ 2,314,290</u>	<u>\$ 907,643</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,856,494</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 297,123</u>	<u>\$ 762,173</u>	<u>\$ 1,134,326</u>	<u>\$ 199,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,393,568</u>

合併公司於報導日對供營運使用之資產之可回收金額進行減損評估，並以使用價值做為可回收金額之計算基礎，使用價值之計算，係以合併公司未來財務預測之現金流量做為估計基礎。

合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
主建物	51年
電梯設備	10至16年
空調系統	10至26年
主建物改良	5至51年
機器設備	13年
其他設備	16年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 284,424	\$ 292,788	\$ 302,534
運輸設備	<u>5,860</u>	<u>2,791</u>	<u>3,466</u>
	<u>\$ 290,284</u>	<u>\$ 295,579</u>	<u>\$ 306,000</u>
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			113年1月1日 至9月30日
土地	\$ -	\$ -	\$ -
運輸設備	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,496</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,496</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 1,811	\$ 1,917	\$ 5,592
運輸設備	<u>1,217</u>	<u>675</u>	<u>3,427</u>
	<u>\$ 3,028</u>	<u>\$ 2,592</u>	<u>\$ 9,019</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 2,730</u>	<u>\$ 101,256</u>	<u>\$ 106,450</u>
非流動	<u>\$ 3,183</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 780</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
運輸設備	2.182%~2.369%	1.615%~2.182%	1.615%~2.182%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地及運輸設備供營業使用，使用權資產－土地係位於中國大陸及馬來西亞之土地使用權。合併公司於 113 年 3 月以馬來西亞幣 25,413 仟元取得馬來西亞之土地使用權。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 837</u>	<u>\$ 2,754</u>	<u>\$ 2,656</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 485</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ 466</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 108,423)</u>	<u>(\$ 5,153)</u>

合併公司無租賃期間於資產負債表日後開始之承租承諾。

十四、投資性不動產

	已完工投資性 不動產
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 528,327
淨兌換差額	(9,152)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 519,175</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 148,266
折舊費用	4,768
淨兌換差額	(4,153)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 148,881</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 370,294</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 380,061</u>
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 520,249
淨兌換差額	6,014
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 526,263</u>

（接次頁）

(承前頁)

	已完工投資性 不動產
<u>累計折舊及減損</u>	
113年1月1日餘額	(\$ 138,675)
折舊費用	(4,749)
淨兌換差額	(2,599)
113年9月30日餘額	(\$ <u>146,023</u>)
113年9月30日淨額	<u>\$ 380,240</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物	51年
電梯設備	10至16年
空調系統	5至26年
主建物改良	5至49年

投資性不動產於114年及113年9月30日之公允價值為736,644仟元。該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場行情評估。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

十五、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
留抵稅額	\$ 52,030	\$ 79,687	\$ 38,448
預付費用	86,373	73,311	75,215
預付貨款	33,188	40,990	20,160
應收營業稅退稅款	5,195	4,622	5,519
應收收益	67,552	60,779	46,473
暫付款	27,619	5,984	13,796
代付款	11,448	162	397
其 他	15,803	24,861	9,522
	<u>\$ 299,208</u>	<u>\$ 290,396</u>	<u>\$ 209,530</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 22,355	\$ 13,203	\$ 13,112
長期預付費用	33,617	26,620	21,970
	<u>\$ 55,972</u>	<u>\$ 39,823</u>	<u>\$ 35,082</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保借款			
信用額度借款	<u>\$ 2,528,759</u>	<u>\$ 2,108,844</u>	<u>\$ 2,343,130</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.58%~3.92%、1.8%~5.56%及 1.76%~5.56%。

(二) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
擔保借款（附註二九）			
銀行借款(1)	\$ 700,000	\$ 700,000	\$ 700,000
無擔保借款			
銀行借款	1,400,000	-	-
減：列為 1 年內到期部分	(<u>256,099</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$ 1,843,901</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>

(1) 該銀行借款係以合併公司中自有之土地及建築物抵押擔保（參閱附註二九）。

合併公司之擔保及無擔保借款包括：

浮動利率借款：	到 期 日	重 大 條 款	有 效 利 率	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
	118/7/2	彰化銀行 係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度 700,000 仟元，利率係郵儲一年+0.2%。借款期間自 113 年 7 月 2 日至 118 年 7 月 2 日，每月扣息。自 115 年 7 月 13 日起，每月 13 日償還，分 36 期本息平均攤還。	1.89%	700,000	700,000	700,000
	117/2/5	中國輸入銀行 係為籌措海外子公司增資所需資金之借款，借款額度 500,000 仟元。利率係按動支日前兩個營業日之 3 個月期台北金融業拆款定盤利率+0.1%。借款期間自 114 年 2 月 5 日至 117 年 2 月 5 日，每三個月收息一次。自 115 年 8 月 5 日起，每半年償還，分 4 期本金平均攤還。	1.88%	500,000	-	-
	119/6/25	合庫銀行 係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度 100,000 仟元，利率係合庫銀行定儲指數月指標利率+0.507%。借款期間自 114 年 6 月 25 日至 119 年 6 月 25 日，每月扣息。自 115 年 7 月 25 日起，每月 25 日償還，分 48 期本息平均攤還。	2.23%	100,000	-	-

（接次頁）

(承前頁)

到 期 日	重	大	條	款	有 效 利 率	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
117/8/18	遠東銀行	係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度 100,000 仟元，利率係遠東銀行定儲指數月指標利率+0.85%。借款期間自 114 年 8 月 18 日至 117 年 8 月 18 日，每月扣息。自 115 年 8 月 18 日起，每月 18 日償還，分 24 期本息平均攤還。	2.14%	\$ 100,000	\$ -	\$ -		
117/8/18	遠東銀行	係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度 200,000 仟元，利率係遠東銀行定儲指數月指標利率+0.85%。借款期間自 114 年 8 月 18 日至 117 年 8 月 18 日，每月扣息。自 115 年 8 月 18 日起，每月 18 日償還，分 24 期本息平均攤還。	2.14%	200,000	-	-		
117/8/20	兆豐銀行	係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度 500,000 仟元，利率係遠東銀行定儲指數月指標利率+0.41%。借款期間自 114 年 8 月 20 日至 117 年 8 月 20 日，每月扣息。自 115 年 8 月 20 日起，每 6 個月為一期，分 5 期攤還本金，第 1 期-第 4 期每期還款 75,000 千元，第 5 期 200,000 千元。	2.10%	500,000	-	-		
減：列為 1 年內到期部分						(256,099)	-	-
長期借款						\$1,843,901	\$ 700,000	\$ 700,000

(三) 應付長期票券

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付商業本票	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
減：應付長期票券折價	(276)	(199)	(304)
	199,724	199,801	199,696
減：列為 1 年到期部分	(199,724)	-	-
應付長期票券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 199,801</u>	<u>\$ 199,696</u>

尚未到期之應付長期票券如下：

114 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 199,724</u>	2.40%	無	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 199,801</u>	2.42%	無	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
應付商業本票						
國際票券	\$ 200,000	\$ 304	\$ 199,696	2.41%	無	\$ -

本公司與國際票券金融股份有限公司簽訂銀行保證商業本票循環發行及承銷買入契約書，於 3 年期限內得循環發行 60 天期之銀行保證商業本票。本公司於 113 年 1 月 17 日動用承銷額度 200,000 仟元，合約到期日為 115 年 9 月 5 日。

十七、應付帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 2,398,416</u>	<u>\$ 2,342,831</u>	<u>\$ 2,142,722</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 3 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 182,930	\$ 212,681	\$ 171,747
應計休假給付	12,361	33,925	46,653
應付利息	10,678	26,792	19,752
其他應付費用	<u>143,496</u>	<u>99,496</u>	<u>96,751</u>
	<u>\$ 349,465</u>	<u>\$ 372,894</u>	<u>\$ 334,903</u>
其他流動負債			
暫收款	\$ 21,208	\$ 7,658	\$ 3,776
其他	<u>886</u>	<u>1,105</u>	<u>1,406</u>
	<u>\$ 22,094</u>	<u>\$ 8,763</u>	<u>\$ 5,182</u>

十九、退職後福利計畫

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(104)仟元、(63)仟元、(311)仟元及(189)仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>307,536</u>	<u>307,536</u>	<u>307,536</u>
已發行股本	<u>\$ 3,075,366</u>	<u>\$ 3,075,366</u>	<u>\$ 3,075,366</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本共計為 30,000 仟股。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 772,829	\$ 772,829	\$ 772,829
公司債轉換溢價	1,238,407	1,238,407	1,238,407
處分資產增益	167	167	167
合併溢額	42,695	42,695	42,695
庫藏股票交易	<u>181,929</u>	<u>97,619</u>	<u>97,619</u>
	<u>\$ 2,236,027</u>	<u>\$ 2,151,717</u>	<u>\$ 2,151,717</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司授權董事會以三分之二以上董事會之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函、金管證發字第 10901500221 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 71,421</u>	<u>\$ 47,114</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 312,025)</u>	<u>\$ 111,721</u>
現金股利	<u>\$ 607,145</u>	<u>\$ 360,087</u>
每股現金股利（元）	\$ 2	\$ 1.2

上述現金股利已於 114 年 3 月 7 日及 113 年 3 月 11 日董事會決議分配，之其餘盈餘分配案亦分別於 114 年 6 月 19 日及 113 年 6 月 21 日召開股東常會決議。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)	買 回 以 註 銷 (仟 股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
113 年 1 月 1 日 股 數	7,464	-	-	7,464
本期減少	(3,500)	-	-	(3,500)
113 年 9 月 30 日 股 數	<u>3,964</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,964</u>
114 年 1 月 1 日 股 數	3,964	-	-	3,964
本期減少	(3,964)	-	-	(3,964)
114 年 9 月 30 日 股 數	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

本公司於 113 年 6 月轉讓庫藏股票予員工，轉讓之庫藏股票共計 3,500 仟股，買回成本為 56,455 仟元，該等庫藏股票於 113 年 4 月 11 日為員工認股基準日，並於 113 年 6 月 20 日為股票交付員工日。本公司已於給與日認列員工酬勞成本 65,450 仟元，轉讓庫藏股收取之價款為 56,286 仟元。並於股票交付員工日認列資本公積一庫藏股交易 65,281 仟元，請參閱附註二五。

本公司於 114 年 6 月轉讓庫藏股票予員工，轉讓之庫藏股票共計 2,730 仟股，買回成本為 44,035 仟元，該等庫藏股票於 114 年 5 月 5 日為員工認股基準日，並於 114 年 6 月 30 日為股票交付員工日。本公司已於給與日認列員工酬勞成本 55,692 仟元，轉讓庫藏股收取之價款為 43,903 仟元。並於股票交付員工日認列資本公積一庫藏股交易 55,560 仟元，請參閱附註二五。

本公司於 114 年 7 月轉讓庫藏股票予員工，轉讓之庫藏股票共計 1,234 仟股，買回成本 19,932 仟元，該等庫藏股票於 114 年 7 月 3 日為員工認股基準日，並於 114 年 7 月 15 日為股票交付員工日。本公司已於給與日認列員工酬勞成本 28,810 仟元，轉讓庫藏股收取之價款為 19,872 仟元。並於股票交付員工日認列資本公積一庫藏股交易 28,750 仟元，請參閱附註二五。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 2,885,043</u>	<u>\$ 2,632,854</u>	<u>\$ 8,124,142</u>	<u>\$ 7,015,395</u>

合 約 餘 額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 4,369,164</u>	<u>\$ 4,014,508</u>	<u>\$ 3,924,920</u>	<u>\$ 3,302,151</u>
合約負債－流動				
商品銷售	<u>\$ 881</u>	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 4,234</u>	<u>\$ 6,674</u>

二二、稅前淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 15,075	\$ 19,051	\$ 46,074	\$ 53,845
押金設算利息	<u>21</u>	<u>10</u>	<u>58</u>	<u>31</u>
	<u>\$ 15,096</u>	<u>\$ 19,061</u>	<u>\$ 46,132</u>	<u>\$ 53,876</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃收入				
營業租賃租金收入				
－宿舍及停車廠				
租金收入	\$ 286	\$ 231	\$ 786	\$ 801
－房屋租金收入	<u>15,275</u>	<u>16,466</u>	<u>47,823</u>	<u>48,786</u>
	<u>15,561</u>	<u>16,697</u>	<u>48,609</u>	<u>49,587</u>
政府補助收入	2,074	2,756	2,493	4,913
其 他	<u>1,651</u>	<u>1,270</u>	<u>5,623</u>	<u>5,576</u>
	<u>\$ 19,286</u>	<u>\$ 20,723</u>	<u>\$ 56,725</u>	<u>\$ 60,076</u>

(三) 其他利益及（損失）

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
金融資產及金融負債 （損）益（附註七）				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產				
－已實現	\$ -	\$ 1,614	(\$ 23,022)	\$ 878
－未實現	<u>-</u>	<u>10,111</u>	<u>28,741</u>	<u>5,525</u>
	<u>-</u>	<u>11,725</u>	<u>5,719</u>	<u>6,403</u>
淨外幣兌換損失	(7,676)	(42,426)	(7,710)	(17,288)
處分不動產、廠房及 設備利益	1,915	953	5,302	3,605
其 他	(<u>288</u>)	(<u>40</u>)	(<u>1,234</u>)	(<u>766</u>)
	<u>(\$ 6,049)</u>	<u>(\$ 29,788)</u>	<u>\$ 2,077</u>	<u>(\$ 8,046)</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 23,710	\$ 21,245	\$ 65,350	\$ 54,824
押金設算息	-	-	72	67
租賃負債之利息	<u>39</u>	<u>18</u>	<u>118</u>	<u>60</u>
	<u>\$ 23,749</u>	<u>\$ 21,263</u>	<u>\$ 65,540</u>	<u>\$ 54,951</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 均 無 利 息 資 本 化 之 情 形 。

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 71,449	\$ 75,207	\$ 217,829	\$ 227,369
營業費用	<u>11,230</u>	<u>8,697</u>	<u>31,737</u>	<u>23,207</u>
	<u>\$ 82,679</u>	<u>\$ 83,904</u>	<u>\$ 249,566</u>	<u>\$ 250,576</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,752	\$ 1,502	\$ 4,929	\$ 4,840
確定福利計畫 （附註十九）	(<u>104</u>)	(<u>63</u>)	(<u>311</u>)	(<u>189</u>)
	<u>1,648</u>	<u>1,439</u>	<u>4,618</u>	<u>4,651</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
股份基礎給付				
權益交割	\$ 28,810	\$ -	\$ 84,502	\$ 65,450
其他員工福利	<u>512,405</u>	<u>476,260</u>	<u>1,487,220</u>	<u>1,313,329</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 542,863</u>	<u>\$ 477,699</u>	<u>\$ 1,576,340</u>	<u>\$ 1,383,430</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 378,992	\$ 362,271	\$ 1,107,622	\$ 1,006,685
營業費用	<u>163,871</u>	<u>115,428</u>	<u>468,718</u>	<u>376,745</u>
	<u>\$ 542,863</u>	<u>\$ 477,699</u>	<u>\$ 1,576,340</u>	<u>\$ 1,383,430</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬數額之 10% 為基層員工酬勞。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.01%	1.24%
董事酬勞	0.81%	1.14%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,200</u>	<u>\$ 6,500</u>
董事酬勞	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 6,000</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 7 日及 113 年 3 月 11 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	10,000	\$	10,146
董事酬勞		10,000		8,000

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換 (損) 益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,475	\$ 67,701	\$ 314,266	\$ 140,843
外幣兌換損失總額	(13,151)	(110,127)	(321,976)	(158,131)
淨 損 益	(\$ 7,676)	(\$ 42,426)	(\$ 7,710)	(\$ 17,288)

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 48,781	\$ 53,437	\$ 118,722	\$ 109,758
未分配盈餘加徵	5,000	-	12,383	-
以前年度之調整	2,532	-	2,417	(3,143)
	<u>56,313</u>	<u>53,437</u>	<u>133,522</u>	<u>106,615</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(6,367)	(5,149)	9,150	(12,576)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 49,946</u>	<u>\$ 48,288</u>	<u>\$ 142,672</u>	<u>\$ 94,039</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，除 113 年度外，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元				
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.60	\$ 0.76	\$ 1.86	\$ 1.67
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.60	\$ 0.76	\$ 1.86	\$ 1.67

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 184,711	\$ 230,879	\$ 566,545	\$ 502,317
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 184,711	\$ 230,879	\$ 566,545	\$ 502,317

股 數

單位：仟股				
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	307,346	303,572	304,845	301,380
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	119	158	179	236
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	307,465	303,730	305,024	301,616

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

(一) 113 年第一次母公司庫藏股轉讓員工

毅嘉科技股份有限公司於 113 年 4 月 11 日經董事會決議，轉讓庫藏股予員工 3,500 仟股。給與對象為毅嘉科技股份有限公司、毅嘉蘇州公司、馬來西亞－ICHIA 公司及中山毅永公司之現職員工，轉讓價格為 16.13 元，此庫藏股票轉讓予員工之認股權已於 113 年 6 月 20 日執行。

庫藏股員工認股權之相關資訊如下：

庫 藏 股 員 工 認 股 權	113年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	\$ -	\$ -
本期給與	3,500	16.13
本期執行	(3,500)	16.13
期末流通在外	\$ -	
本期給與之庫藏股員工認股 權加權平均公允價值 (元)	\$ 18.70	

	113年4月11日
給與日股價	34.80 元
行使價格	16.13 元
預期波動率	25.03%
存續期間	0.14 年
預期股利率	-
無風險利率	1.24%

(二) 114 年第一次母公司庫藏股轉讓員工

毅嘉科技股份有限公司於 114 年 5 月 5 日經董事會決議，轉讓庫藏股予員工 2,730 仟股。給與對象為毅嘉科技股份有限公司、毅嘉蘇州公司、馬來西亞－ICHIA 公司及中山毅永公司之現職員工，轉讓價格為 16.13 元，此庫藏股票轉讓予員工之認股權已於 114 年 6 月 30 日執行。

庫藏股員工認股權之相關資訊如下：

庫 藏 股 員 工 認 股 權	114年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	\$ -	\$ -
本期給與	2,730	16.13
本期執行	(2,730)	16.13
期末流通在外	\$ -	
本期給與之庫藏股員工認股 權加權平均公允價值 (元)	\$ 20.4	

	114年5月5日
給與日股價	36.5 元
行使價格	16.13 元
預期波動率	44.66%
存續期間	0.12 年
預期股利率	-
無風險利率	1.35%

(三) 114 年第二次母公司庫藏股轉讓員工

毅嘉科技股份有限公司於 114 年 7 月 3 日經董事會決議，轉讓庫藏股予員工 1,234 仟股。給與對象為毅嘉科技股份有限公司及毅嘉蘇州公司之現職員工，轉讓價格為 16.13 元，此庫藏股票轉讓予員工之認股權已於 114 年 7 月 15 日執行。

庫藏股員工認股權之相關資訊如下：

庫 藏 股 員 工 認 股 權	114年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	\$ -	\$ -
本期給與	1,234	16.13
本期執行	(1,234)	16.13
期末流通在外	\$ -	
本期給與之庫藏股員工認股 權加權平均公允價值 (元)	\$ 23.37	

	114年7月3日
給與日股價	39.5 元
行使價格	16.13 元
預期波動率	43.96%
存續期間	0.02 年
預期股利率	-
無風險利率	0.30%

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司因員工認股權計畫認列之酬勞成本分別為 28,810 仟元、0 仟元、84,502 仟元及 65,450 仟元。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 40,107	\$ -	\$ -	\$ 40,107
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 29,064	\$ -	\$ 29,064

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 40,033	\$ -	\$ -	\$ 40,033
衍生工具	-	10,267	-	10,267
	\$ 40,033	\$ 10,267	\$ -	\$ 50,300

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
強制透過損益按			
公允價值衡量	\$ -	\$ 40,107	\$ 50,300
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註 1）	8,302,129	7,306,183	7,729,200

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融負債			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ -	\$ 29,064	\$ -
按攤銷後成本衡量(註2)	7,393,003	5,490,251	5,514,476

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（不含應付員工福利）、存入保證金、一年或一營業週期內到期長期負債、長期借款及應付長期票券等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及應付票券。上述金融工具中與營運相關之風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表美元貨幣之影響金額為負數者，係表示當新台幣相對於美元升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額，當新台幣對於美元貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

損 益	美 金 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	<u>\$ 18,662</u>	<u>\$ 14,160</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內銀行存款及借入資金同時包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,912,998	\$ 1,975,824	\$ 1,773,254
—金融負債	2,528,759	2,108,844	2,343,130
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,818,206	1,145,453	1,885,728
—金融負債	2,299,724	899,801	899,696

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25% 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25% 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 903 仟元及 1,849 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 4,003 仟元。合併公司對權益證券投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司主要的潛在信用風險係源自於現金及約當現金及應收帳款等金融工具。合併公司之現金存放於不同銀行及金融機構；約當現金為 3 個月內到期之定存，其變現靈活性高，且享有較高之利率，風險幾近於零。合併公司控制暴露於每一金融機構之信用風險，並且認為合併公司之現金及約當現金不會有信用風險顯著集中之虞。

合併公司應收帳款之交易對手係眾多電子產業客戶，為降低應收帳款之信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊制定信用管理規章，負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以進行應收帳款之信用管理。

此外，合併公司於每月會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前十大客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 68%、67%及 69%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 9 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 2,398,416	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,398,416
其他應付款	140,412	-	-	-	140,412
借 款	2,995,260	802,644	797,983	243,274	4,839,161
租賃負債	2,839	2,443	792	-	6,074
	<u>\$ 5,536,927</u>	<u>\$ 805,087</u>	<u>\$ 798,775</u>	<u>\$ 243,274</u>	<u>\$ 7,384,063</u>

113 年 12 月 31 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 2,342,831	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,342,831
其他應付款	96,929	-	-	-	96,929
借 款	2,135,636	294,675	230,756	374,370	3,035,437
租賃負債	101,288	594	50	-	101,932
	<u>\$ 4,676,684</u>	<u>\$ 295,269</u>	<u>\$ 230,806</u>	<u>\$ 374,370</u>	<u>\$ 5,577,129</u>

113 年 9 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 2,142,722	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,142,722
其他應付款	94,236	-	-	-	94,236
借 款	2,362,882	237,557	229,672	432,467	3,262,578
租賃負債	106,492	594	198	-	107,284
	<u>\$ 4,706,332</u>	<u>\$ 238,151</u>	<u>\$ 229,870</u>	<u>\$ 432,467</u>	<u>\$ 5,606,820</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行借款額度			
（雙方同意下得展期）			
已動用金額	\$ 4,128,759	\$ 2,308,844	\$ 2,543,130
未動用金額	<u>5,484,182</u>	<u>5,186,431</u>	<u>4,304,735</u>
	<u>\$ 9,612,941</u>	<u>\$ 7,495,275</u>	<u>\$ 6,847,865</u>
有擔保銀行借款額度			
（雙方同意下得展期）			
已動用金額	\$ 700,000	\$ 700,000	\$ 700,000
未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,704	\$ 5,666	\$ 25,124	\$ 19,662
退職後福利	151	121	438	359
	<u>\$ 6,855</u>	<u>\$ 5,787</u>	<u>\$ 25,562</u>	<u>\$ 20,021</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產 —非流動）	\$ 3,187	\$ 3,187	\$ 3,187
投資性不動產	<u>294,189</u>	<u>296,922</u>	<u>297,204</u>
	<u>\$ 297,376</u>	<u>\$ 300,109</u>	<u>\$ 300,391</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 合併公司與各廠商契約承諾購置設備，其合約總價計新台幣 472,790 仟元，截至 114 年 9 月 30 日已支付新台幣 297,666 仟元（帳列預付設備款），餘新台幣 175,124 仟元尚未支付。

(二) 合併公司 114 年 9 月 30 日為提供作為額度（含長期借款及短期借款）之備償開立存出保證票據計約新台幣 4,110,000 仟元及美金 7,800 仟元。

(三) 合併公司 114 年 9 月 30 日因購置設備及工程而收取之存入保證票據計新台幣 7,062 仟元。

三一、其他事項：無。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 113,299	30.445 (美元：新台幣)		\$ 3,449,401
美 元	113,489	7.1055 (美元：人民幣)		<u>3,455,162</u>
				<u>\$ 6,904,563</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	116,348	30.445 (美元：新台幣)		\$ 3,542,227
美 元	49,143	7.1055 (美元：人民幣)		<u>1,496,160</u>
				<u>\$ 5,038,387</u>

113 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 96,558	32.785 (美元：新台幣)		\$ 3,165,656
美 元	96,714	7.1884 (美元：人民幣)		<u>3,170,784</u>
				<u>\$ 6,336,440</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	97,206	32.785 (美元：新台幣)		\$ 3,186,912
美 元	52,144	7.1884 (美元：人民幣)		<u>1,709,537</u>
				<u>\$ 4,896,449</u>

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	93,410	31.650 (美元：新台幣)		\$ 2,956,438
美 元		86,840	7.0074 (美元：人民幣)		<u>2,748,479</u>
					<u>\$ 5,704,917</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		89,211	31.650 (美元：新台幣)		\$ 2,823,531
美 元		46,300	7.0074 (美元：人民幣)		<u>1,465,395</u>
					<u>\$ 4,288,926</u>

合併公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為損失 7,676 仟元、損失 42,426 仟元、損失 7,710 仟元及損失 17,288 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

編號	項	目	說 明
1	資金貸與他人。		附表一
2	為他人背書保證。		無
3	期末持有之重大有價證券。(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。		無
4	與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		附表二
5	應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		附表三
6	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。		附表六
7	轉投資事業相關資訊		附表四

(三) 大陸投資資訊：

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。		附表五	
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：			
	(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。		附表二	
	(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。		無	
	(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。		無	
	(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。		無	
	(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。		無	
	(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。		無	

三四、部門資訊

產業別及部門別財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司因無符合公報規定之營運部門，且合併公司所營之事業集中於軟板及按鍵之產銷，無產業部門之劃分，故部門收入、營運結果及部門資產同於損益表及資產負債表。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予者註明者外，
為新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註2)	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
1	BVI-ICHIA 公司	匈牙利-ICHIA 公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 59,368 (USD 1,950)	\$ - (USD -)	\$ - (USD -)	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 13,822,996 (註4)	\$ 13,822,996 (註4)	
		毅嘉科技公司	其他應收款 —關係人	是	526,699 (USD 17,300)	526,699 (USD 17,300)	526,699 (USD 17,300)	-	2	-	營運週轉	-	無	-	13,822,996 (註4)	13,822,996 (註4)	

註 1：編號欄之填寫如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質說明如下：

- (1) 有業務往來填 1。
- (2) 有短期資金融通之入要者填 2。

註 3：資金貸與限額之計算方法及金額。

一、個別對象資金貸與限額：

- (1) 本公司對個別對象資金貸與限額依本公司資金貸與程序規定，以不超過本公司當期淨值（114 年 9 月 30 日）30%為限。
- (2) 被投資公司對個別對象資金貸與限額依被投資公司資金貸與程序規定，以不超過該公司當期淨值（114 年 9 月 30 日）200%為限。
- (3) BVI-ICHIA 公司對集團母公司資金貸與限額依 BVI-ICHIA 公司資金貸與程序規定，以不超過 BVI-ICHIA 當期淨值（114 年 9 月 30 日）200%為限。

二、資金貸與總限額：

- (1) 本公司累積對外資金貸與限額依本公司資金貸與程序規定，以不超過本公司當期淨值（114 年 9 月 30 日）40%為限。
- (2) 被投資公司累積對外資金貸與限額依被投資公司資金貸與程序規定，以不超過該公司當期淨值（114 年 9 月 30 日）200%為限。
- (3) BVI-ICHIA 公司累積對集團母公司資金貸與限額依 BVI-ICHIA 公司資金貸與程序規定，以不超過 BVI-ICHIA 公司當期淨值（114 年 9 月 30 日）200%為限。

三、本公司資金貸與限額係以本公司經會計師核閱財務報表淨值計算；被投資公司資金貸與限額係以該公司經會計師核閱之外幣財務報表淨值計算。

四、本表之資金貸與限額以新台幣金額列示，涉及外幣者，以財務報告日之即期匯率換算為新台幣。（114 年 9 月 30 日之美金即期匯率為 30.445。）

註 4：本公司直接或間接持有表決權百分之百之中華民國境外公司間從事資金貸與，不受註 3 資金貸與之限額限制。

穀嘉科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
穀嘉科技公司	穀嘉蘇州公司 中山穀永公司	同一聯屬公司 "	進貨	\$ 4,331,847	87	月結 150 天	-	-	(\$ 2,778,471)	(90)	
			"	343,249	7	月結 150 天	-	-	(173,760)	(6)	

穀嘉科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
穀嘉蘇州公司	穀嘉科技公司	同一聯屬公司	應收帳款 \$ 2,778,471	2.25	\$ -	—	\$ 455,854	\$ -
中山穀永公司	穀嘉科技公司	同一聯屬公司	應收帳款 173,760	2.36	-	—	32,585	-
BVI-ICHIA 公司	穀嘉科技公司	同一聯屬公司	其他應收款 526,699	註	-	—	-	-

註：主要係資金貸與所產生之其他應收款，故不予計算週轉率。

毅嘉科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區……等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除股數外，為新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本期認列之投資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數(仟股)	比 率 %	帳 面 金 額			
毅嘉科技公司	BVI—ICHIA 公司	P.O. BOX957, Offshore Incorporation Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	經營各項投資業務	\$ 3,532,566 (USD 108,693)	\$ 3,532,566 (USD 108,693)	108,693	100	\$ 6,911,448	\$ 477,381	\$ 477,635	子 公 司
	美國—ICHIA 公司	1057 Tierra Del Rey, Suite G ,Chula Vista, CA 91910 U.S.A.	各種電子零組件及其材料 之國際貿易	118,309 (USD 4,106)	118,309 (USD 4,106)	4,106	100	43,693	1,880	1,880	子 公 司
	馬來西亞—ICHIA 公司	997-A, Solok Pervshaan Tiga Prai Industrial Estate 13600 Prai, P.W. West Halasia Malaysia	各種電子、通訊(信)電 腦之各種電子零組件及 其材料之製造、加工及 買賣業務。	119,432 (USD 3,762)	119,432 (USD 3,762)	9,000	100	205,242	44,031	44,031	子 公 司
	越南—ICHIA 公司	Villa No. 15, Le Thai Cho Road, Vo Kiang Place, Bac Ninh City, Bac Ninh Province, Vietnam	橡膠及塑膠按鍵之製造、 加工及買賣業務	16,265 (USD 500)	16,265 (USD 500)	-	100	9,059	(1,932)	(1,932)	子 公 司
	毅嘉科技公司—馬來西 亞	SUITE 3.01-3.02, 3RD Floor KHTP Business Centre Kulim Hi-Tech Park, 09000 Kulim, Kedah Darul Aman	各種電子、通訊(信)電 腦之各種電子零組件及 其材料之製造、加工及 買賣業務。	1,903,320 (USD 60,000)	641,750 (USD 20,000)	-	100	1,849,848	(20,243)	(20,243)	子 公 司
BVI—ICHIA 公司	ICHIA UK. LTD.	P.O. Box 3152, Town, Tortola, British Virgin Islands	經營各項投資業務	210,862 (USD 6,926)	149,972 (USD 4,926)	6,926	100	44,785 (USD 1,471)	9,164 (USD 301)	9,164 (USD 301)	子 公 司、註 2
	毅嘉控股香港有限公司	香港灣仔告士打道 151 號國衛中心 1004 室	經營各項投資業務	2,283,375 (USD 75,000)	2,283,375 (USD 75,000)	75,000	100	5,399,877 (USD 177,365)	394,811 (USD 12,968)	394,811 (USD 12,968)	子 公 司
ICHIA UK. LTD.	匈牙利—ICHIA 公司	2900 Komarom Ipari Park Banki Domat U. 2. Hungary	橡膠及塑膠按鍵之製造、 加工及買賣業務	7,459 (USD 245)	149,972 (USD 4,926)	-	100	44,754 (USD 1,470)	9,134 (USD 300)	9,134 (USD 300)	子 公 司、註 2、註 3

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

註 2：毅嘉控股（英屬維京群島）有限公司於 114 年 3 月 7 日經董事會決議透過 ICHIA U.K. Ltd.間接投資投資 ICHIA Technologies Hungary Limited Liability Company 金額美金 2,000 仟元。

註 3：匈牙利—ICHIA 公司於 114 年 9 月減資彌補虧損 HUF960,000 仟元，共計 960,000 仟股。減資後資本額為 HUF50,000 仟元。

大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (註二)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益
毅嘉蘇州公司	橡膠、塑膠按鍵及軟 性印刷電路板	\$ 2,648,715 (USD 87,000)	(二)B	\$ 2,648,715 (USD 87,000)	\$ -	\$ -	\$ 401,965 (USD 13,203)	100	\$ 394,902 (USD 12,971)	\$ 5,397,807 (USD 177,297)	\$ -
中山毅永公司	橡膠及塑膠按鍵	517,565 (USD 17,000)	(二)A	517,565 (USD 17,000)	-	-	517,565 (USD 17,000)	100	66,461 (USD 2,183) (二)C	913,259 (USD 29,997)	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
NTD 3,166,280 (USD 104,000)	NTD 3,166,280 (USD 104,000)	NTD 4,011,743 (USD 131,770)

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一)直接赴大陸地區從事投資。
- (二)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
 - A. BVI-ICHIA 公司。
 - B. 毅嘉控股香港有限公司。
- (三)其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註三：本表相關數字以新台幣列示。涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。(114年9月30日之美金即期匯率 30.445)

穀嘉科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易 往 來		情 形	
				科 目	金 額	交 易 條 件 (註 4)	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 3)
0	穀嘉科技公司	穀嘉蘇州公司	1	進 貨	\$ 4,331,847	—	53
		〃	1	其他應收款	1,191	—	-
		〃	1	應付帳款	2,778,471	—	19
		中山穀永公司	1	進 貨	343,249	—	4
		〃	1	其他應收款	143	—	-
		〃	1	應付帳款	173,760	—	1
		馬來西亞－ICHIA 公司	1	進 貨	29,818	—	-
		〃	1	其他應收帳款	465	—	-
		〃	1	應付帳款	13,710	—	-
		B.V.I.－ICHIA 公司	1	應付關係人往來款	526,699	—	4
		穀嘉科技－馬來西亞公司	1	其他應收款	5,684	—	-
1	穀嘉蘇州公司	美國－ICHIA 公司	3	銷 貨	4,951	—	-
		〃	3	應收帳款	1,842	—	-
		中山穀永公司	3	銷 貨	8,523	—	-
		〃	3	應收帳款	4,204	—	-
		〃	3	進 貨	4,411	—	-
		〃	3	應付帳款	595	—	-
		馬來西亞－ICHIA 公司	3	銷 貨	41,619	—	-
		〃	3	應收帳款	54,183	—	-
2	中山穀永公司	馬來西亞－ICHIA 公司	3	銷 貨	878	—	-
		〃	3	應收帳款	882	—	-
		美國－ICHIA 公司	3	銷 貨	3,024	—	-
		〃	3	應收帳款	1,166	—	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間銷貨之交易價格係依照公司移轉訂價決定，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。